



札幌市からの老人医療通信

西区支部 井上善之

今年、78歳になった父に、札幌市から老人医療通信なるものが郵送されてきた。この内容は、まず「正しい保険診療の受け方」として、病気について予防、早期発見、早期治療と健康に対する啓蒙の項目から始まっていた。次いで「こんなときには必ず届出を！」と保険制度上での注意事項の記載があり、このあとに「医療制度改正がありました！」と続いていた。この通信で、市内在住のご老人に札幌市が最も伝えたかったのは、まさにこの医療制度改正の中身であり、本年10月から老人の医療費自己負担割合が上がったことであろう。

さらにこの通信の中には、「札幌市の老人医療費について」という欄があり、ここでは札幌市と北海道、全国の一人当たり医療費をグラフで比較し、札幌市は全国平均より一人当たりの老人医療費が高く、また、入院医療費の占める割合が大きくなっていると記載されていた。

具体的に、掲載されているグラフでは、一人当たりの老人医療費は平成16年度の全国平均が約80万円であるのに対し、北海道は95万円、札幌市は107万円前後となっていた。政令指定都市における一人当たりの入院および外来医療費も比較されており、外来医療費は30万円前後で各都市間にあまり差がないものの、入院医療費は最も低額なのが横浜市で30万円弱であるのに対し、札幌市は、政令指定都市の中で最高額の60万円弱と横浜市の約2倍になっていることが示されていた。

この通信を読んだご老人方はどのように感じられたかは、まだ40歳代後半の私にはわからない。しかし、老人医療費が高くなっていることには、ご老人に責任が無いのは明白である。

私個人からみるとこの通信には、国策とし

て、なぜ国はご老人の自己負担割合を上げたかの説明が希薄で不十分であると感じた。また、一方で札幌市内に勤めている内科医として、札幌市そして北海道の医療情勢について日ごろから気にしていた不安を実感させるものであった。私は神奈川県の大学出身で、関東方面で2年間研修を積んでから北海道へ戻ってきた。当時の日本はバブルの時期で景気もよく、医療情勢に対し大きな地域差は感じてはいなかったが、当時で言う「老人病院」今、まさに問題となっている「療養型病床」が、北海道、中でも札幌市内に非常に多いと感じていたのを思い出したのだ。

国政は、今、バブル崩壊後の財政難からの脱却を試みている。平成18年度の一般会計予算をみると、歳出の総額は79兆6,860億円となっている。内訳をみると、国債費が18兆7,616億円(23.5%)、社会保障費が20兆5,739億円(25.8%)となっており、国債費と社会保障費で歳出の約半分を占めている。我が国の国債費が23.5%であることは、先進国の中でも突出している。この財政難を乗り切っていくために、首相が小泉氏から安倍氏に変わった自民党政権下でも、たとえ民主党に政権交代があったとしても、日本は小さな政府を目指し、地方分権や道州制の導入に対して前向きに推し進めていくであろう。この状況下で、医療費については、医学の進歩に伴い増額していくことに政府内でも反論は無いようである。しかし社会保障関連費が一般歳出の4割を超えている現状ではこれに含まれる公的医療費を削減していく方針に変わりは無いのではないかと推測される。

ご老人にとって、医療費の自己負担割合が上がったことは、大変、お気の毒なことと感じて

いるものの、医療費全体の3割を占め、なおも比率を高めていく傾向にある老人医療費にメスを入れることは、少子高齢化の進んでいる我が国においては仕方の無いものとも思える。

ついで、地元の道政について考えなくてはならない。日本の中で、北海道は克服すべき課題として3K（寒冷・過疎・広大）を持つ特殊な自治体である。他府県に比べて際立って高い補助率からみても、北海道、そして道民も‘お上’に頼ってきたのは事実である。

財政的には、人口、総生産、歳出額の統計データからみると、北海道と東京23区との比較では、人口は北海道565.9万人、東京808.3万人、総生産は北海道20,819億円、東京84,763億円、歳出は北海道3,203億円、東京2,744億円となっている。つまり、東京は北海道の1.5倍の人口であるにもかかわらず、総生産は4倍も高く、一方で歳出は500億円近く少ないということ、平たく言うなら北海道は「稼ぎが悪いにもかかわらず、生活には金がかかる」という現状である。先に述べた3Kがこの財政状況をもたらす要因であることに異論はないと思う。

先日発表された2005年の国政調査結果では、高齢者の割合が高い上位10都市に、財政再建団体に移行することで話題となった夕張市を筆頭に三笠市・歌志内市・赤平市と4市も名を連ねている。若年者の割合が低い上位10都市もこの4市に加え芦別市の名が上がっている。これらの市に共通しているものは旧産炭地であるということである。このように過疎・少子高齢化が

際立っている北海道において財政が悪いのは当然の事と言える。

国の方針として、地方分権・道州制へ向けた動きがある中、北海道の財政を立て直す手立ては無いものであろうか。北海道に財政を改善するには、自給率190%という有利な食糧事情と農産業、全国の26.3%を占める海面漁業・養殖業生産量、そして国土の22.1%を占める広大な土地面積を利用して、バイオ・精密電子機器や自動車など世界でも我が国が得意とする分野で企業の誘致を進めていけないのかと素人なりに考えこんでしまう。

国民皆保険は健全な財政の中ではじめて成立するものであると考える。これからも国民皆保険を堅持していく上で、北海道の老人医療費は、単に北海道だけではなく、我が国にとって重要な課題である。

財政面で国や地方自治体の公的資金の無駄な歳出に十分な手立てがされているとは言えない。しかし、医療費も含めた社会保障費の一般歳出における比重を考えると、国民は医療費について改めて認識を持たなければならないと考える。日本の中の東京と同じく、札幌は北海道の中心である。札幌市民が国、道そして市の財政状態を把握し、自らが受けている医療がこれらの財政に深く関わっていることを理解できるよう広報していくのも医師会の重要な役割のひとつではないかと思う。

(北陵内科病院)